

律令時代の墾田法に関する二・三の問題

虎 尾 俊 哉

は し が き

古代農耕社会に於ては、耕地の造成ということは、最も根本的な命題の一つである。特に水稻栽培を中心とする我が国の場合、水田の造成が陸田のそれに比して困難であり、しかもその荒廢が容易なだけに、荒地の開墾水田化及び荒廢水田の再開墾は一層その重要性を増すといわなければならない。ところで、班田収授法によつて水田の占有に一定の規制を与えられた律令社会に於ては、荒地の開墾水田化及び荒廢田の再開墾も亦た自法的な規制の下に置かるべきであつたことは言を俟たないが、此處に墾田法というのは、かかる水田開墾についての成文、不文の法的規制を総称して名付けたものである。

この墾田法の中では、殊に養老七年の三世一身法と天平十五年の永年私財法とが顯著であつて、これらに論及した論著は文字通り枚挙に遑がない。しかし、概して言えば旧来の研究が、これらの法令を田令の規定と背馳する面に於てのみ捉えんとし、或いはその法令の成立を促した政治的社会的背景の把握にのみ熱心であつて、法令そのものの詳しい研究を、殊に田令を起点とする法系統の追求の面からなさんとする試みが殆ど見られなかつたことは、確かに近

年、時野谷滋氏が「田令と墾田法」なる論文²に於て指摘された通りであると思う。その意味に於てこの時野谷氏の研究は、氏自ら言われる如く法制史的研究の面に限定されたものであったにせよ、墾田法の研究上に一つの礎石を据えたものといわなければならない。私も亦た氏の研究に導かれつつ、墾田法の研究を行つて来たが、此処に取敢えず墾田法の内容そのものについて考え得た二、三の点を開陳して、氏ならびに諸家の御叱正を賜わり度いと思う。たゞ、その綜合的把握は今後のこととし度いので、墾田法の成立をめぐる政治的社会的諸情勢の分析に論及することは一切割愛し、また、墾田法そのものの史的展開の面についても僅かにふれただけで多くを論じ残したことを、予めお断りしておかねばならない。

一 大宝令の墾田法

墾田法に關して令に明文の存するのは、次の養老田令荒廢条である。

凡公私田荒廢三年以上、有_二能借佃者_一經_二官司_一判借之。雖_二隔越_一亦聽。私田三年還_レ主、公田六年還_レ官。限滿之日、所_レ借之人口分未_レ足者、公田即聽_レ充_二口分_一。私田不_レ合。其官人於_二所部界內_一有_二空閑地_一願_レ佃者、任聽_二官種_一、替解之日還_レ公。

そして、これとはほぼ同趣旨の規定が先行の大宝令に存したことは想像に難くない処であるが、成文墾田法に關するわれわれの知見は、今日では大宝田令荒廢条以前に遡ることは出来ない。従つて、先ず第一に大宝令發布當時の墾田法の検討を行わなければならないが、その為には大宝令の復旧という手続きを要する。

ところで、この条文は、かつて仁井田陞博士によつて次の如く復旧された。³

凡公私田荒廢三年以上、有_二能借佃者_一經_二官司_一判借之。主欲_二自佃_一先尽_二其主_一。荒地准_二荒廢之地_一。雖_二隔越_一亦

聴。私田三年還主、公田六年還官。限滿之日、所借之人口分未足者、公田即聴充口分。私田不合。其官人於所部界内有空閑地願佃者、任聴營種、替解之日還官收授。

その資料となつたのはすべて同条集解所引の古記であり、その古記の内容は後述と關係する処が多いので、煩雜であるが此処に引用して置き度い。但し、敘述の便宜上、適宜項を分つて①②③④⑤⑥の記号を附して置くこととする。

古記云、^①荒廢三年以上、謂堤防破壞不堪修理、仍有能修理佃者判佃之也。主欲自佃先尽其主、謂他人先請願佃經官司訖、後主聞他人佃而未申自佃者、縱雖後申猶令主佃。^②開元令云、令其借而不耕經二年者、任有力者借之。即不自加功転分与人者、其地即廻借見佃之人。若佃人雖經熟訖、三年之外不能種耕、依式追收、改給也。^③荒地、謂未熟荒野之地、先熟荒廢者非。唯荒廢之地有能借佃者判借耳。古記云、任聴營種、謂告同官知之也。

古記云、替解日還官收授。謂百姓墾者待正身亡即收授。唯初墾六年內亡者三班收授也。公給熟田尚須六年之後收授。況加私功未得実哉。拳輕明重義。^④其租者、初耕明年始輸也。^⑤開元式第二卷云、其開荒地經二年收熟然後准例。

さて、先掲の仁井田博士の復旧条文について、時野谷氏はこの中「荒地准荒廢之地」の七字を除く方が良いとしておられる。私も亦たこの意見には同意するが、ただ、「荒地」の二字は、時野谷氏もいわれる如く「古記の文章の形式（前掲④項）からみると、いかにも大宝令の文字と見られる」のであって、この点はむげに斥け難いので、或いは「荒地」の二字がこの条文中にあったのかも知れないと思っている。しかし、その際とても、この「荒地」を含む部分の復旧は不可能なので、復旧条文に於ては省いて置く方が賢明であらう。ただ、この条文中に「荒地」の二字が存しなかったことを推定された時野谷氏の論拠の主要点の一部には若干疑問に思う点があるので、「荒地」二字の

存在の可能性は保留して置いた方が良く思うのである。⁴

尚その外に、上記両氏とも問題にしておられない処で一箇處疑問に思う点がないでもない。それは末尾の「還官収授」の四字である。前掲古記⑥項の文章を見れば、この文言の存在は疑ないようであるが、この「還官収授」という文言は、外の大宝・養老令文の用例から見て、これをそのまま大宝令の文言と認めるのには、どうしても抵抗を感じざるを得ない。収公の際の文言として一般に用いられているのは「從一班収授」、「從二班収授」、「還公」等であり、その外、単に「収授」とのみいうこともあったようである。⁵従つて、「還官」と「収授」とは、何れも単独のままで収公の意義を有するのであつて、その意味では此処は単に「還官」とのみあれば事足りる訳であり、敢てこの両語を重ね用ゐるを要しない。私にはこの疑問が打消し難く思われるので、此処も或いは「収授」の二字を削つて了つた方が良いのではないかとびそかに考へている。しかし、これは余り強く主張し得る程のことでもないで、この程度に止めて置きたい。

以上の二点が、時野谷氏の復旧条文に対するささやかな注文と言へば言えるものであるが、仁井田博士の復旧の誤りを訂正された点の大筋に於ては、前述の如く私も亦たその正しきことを信ずるものである。

さて、本条には農民の空閑地開墾に関する規定が全く無い。そこで、此の際最も重要な問題は、大宝令發布当時、農民には空閑地の開墾が認められていたか否かということであるが、この点については従来は否定的な見解が支配的であつたようである。即ち、古く中田薫博士が

大宝令發布の當時に於ては、空閑地の開墾は独り官人（即ち国司）に限つて許容されたるものなるが故に、此の時代に於ては一般人民が開墾地に対する権利の性質如何等の問題は、もとより起り得べき余地なかりしなり。

と言われ、また近く赤松俊秀氏が⁶

田令には一般国民の開墾を奨励する規定がなく、（中略）新規に開墾してもその權益は全然保護されなかったのである。

とされるのは、⁷その代表的な例である。尤もこの間にあって、例えば滝川政次郎博士の如く、農民も亦た空閑地の開墾が許されて居り、三年以上終身以下の用益権がゆるされていた、⁸と解する学者もないではなかったが、一般には前掲の見解が支配的であったと言って良いようである。

ところが、これに対して時野谷氏は

①大宝令の本文には、空閑地を対象とする百姓の開墾を保護する規定は存しなかった。②しかし大宝令施行時の式に於いては、令文の類推によって拡張解釈が行われ、百姓の場合もこれを保護する規定があり、その内容は古記（前掲⑥項）によって伝えられていると思われる。

という見解を主張されるに至った。これは滝川博士の説に近く、謂わば博士の説がただ推察に止まった処を、より積極的に推進されたものであるが、一方また古記⑥項の基づく処については滝川博士とは全く違った理解に立つのである、その意味に於て三世一身法發布以前に於ける農民の空閑地開墾権の存在を肯定する唯一つの本格的な新説と言つて良いであろう。

この時野谷氏の新説は、後述の如く、果して完全に旧説を破り得るものかどうか、尚多少問題が残ると思われる点がないでもないが、しかし、たしかに旧説の欠点を正しくついたものであって、今日では旧説はそのままでは成立し難いであろう。私も亦た氏の説に近い見解を持つものであるが、氏の主張の細部については尚問題もあるので、屋下屋を架すのきらいがないでもないが、更に私なりの検討を重ねて見度いと思うのである。その場合、言うまでもなく

主要な問題点の一つは、時野谷氏の言われる如く、古記⑥項が何を根拠としての説であるか、という点にある。そして今一つの問題点は、令に官人即ち国司の任期中の空閑地開墾権のみを規定しているのは、それ以外の何人の空閑地開墾権をも承認していないと解してよいのか、という点であろう。以下この二点について順次考えて見よう。

先ず、古記⑥項の根拠とする処について、前掲の中田博士や赤松氏は古記成立当時の現行墾田法たる三世一身法の一身の場合を根拠とせるものと解して居られ、また、先述の如くこれら両氏とは見解を異にされる瀧川博士の場合でも、この古記⑥項に関しては同じ御意見である。これに対して時野谷氏の主張される処を要約すると、

(1) 古記は「いわば立法の精神にまで遡つた解釈まで加えているのであるから、この一節には余程しっかりした典拠があるに相違ない」。

(2) その典拠は、(A)令本文とは考えられない。(B)注か、その場合には「注」と断るのが古記の書法である。(C)実際の適用に即した解釈か、それなら「今行事」とことわる筈である。(D)では三世一身法による解釈か、それならば「給伝三世」との関連がなければならず、また、古記の文例からすれば養老七年格を最初に出すのが普通である。

残る処は、「大宝令と一体をなす式を典拠とするのではないかという考えである。」古記⑥項が「式にもとづくいわば拡張解釈であるという推定を下すことは十分に可能である。」(傍点虎尾)

以上の如くなる。

この主張について、先ず便宜上(2)から述べると、(A)・(B)・(C)の諸点は問題ないであろう。ただ(D)は旧説に対する批判となつてゐる点であるが、この部分の時野谷氏の文はやゝ簡潔なのですこし補足すると、この「百姓墾」というのは空閑地の開墾のことである、空閑地の開墾なら溝池の新造を要するので、これは三世一身法の「給伝三世」の方に相当する、従つて、この古記が三世一身法を典拠とするなら、三世の終りに於ける収公法に言及すべきなのに、そ

れにはふれず、却って一身に給う場合にのみ言及している、即ち、逆に言えば「待正身亡」の如き収公法は三世一身法では「逐旧溝池」の場合であり、これは空閑地の開墾ではなく、荒廢田の再開墾を意味する（後述）、従って古記の説は三世一身法を典拠とするものではない、ということになる。これは甚だ尤もな議論であって、旧説がこの点にいささかも顧慮する処がなかったのは、議論がやや大まかに過ぎたと評すべきであろう。たゞ、この時野谷氏の主張には、この古記の「百姓墾」が空閑地の開墾のことであるという理解が、自明のこととして前提されているが、果してそう理解し去って良いものかどうか、多少気になる点もある。従って、旧説には全く弁護の余地が存しないというのではないが、時野谷氏の主張される処は先ず支持するに足ると思う。

然らば、古記は何に基づいて説をなしたのであるか、時野谷氏の言われる如く、「大宝令と一体をなす式」に基づくとのみ考えざるを得ないものかどうか、この問題を考える為此処で①に立戻って検討して見る必要があると思う。①に於て時野谷氏が重視されるのは、古記が「いわば立法の精神にまで遡った解釈まで加えている」という点である。そしてこの着眼はたしかに鋭い。しかし、私の見る処では、古記が「いわば立法の精神にまで遡った解釈まで加えている」というのは、「唯初墾六年内亡者」以下の部分について言うべきであらうと思う。従って、「余程しっかりした典拠」があっても、それは厳密に言えば「唯初墾六年内亡者……」の点についてであり、多少拡張しても「待正身亡」即收授」以下の部分についてである。そして、その典拠なら、それこそ外ならぬ、死没者口分田の収公に関する大宝田令以身死応収田条に外ならないと思う。即ち、「待正身亡」以下の部分こそ田令以身死応収田条という文字通り「しっかりした典拠」に基いているけれども、百姓の空閑地開墾そのものまでが、何らかの典拠によって認められていたと解する必要はない。

従って、時野谷氏の言われる如く、古記⑥項が式に根拠があったとしても、その式文は「令文（即ち、この場合田令

荒廢条後半をさすの類推による拡張解釈——即ち官人の空閑地開墾權を百姓の上にも拡張解釈する——によって生じたものと考えべきではあるまい。もし、墾田法に関する何らかの式が存在したとしても、それは収公の方法について以身死応収田条を準用することを述べたに止まるものであつて、「百姓墾」そのものは、田令の何れの条文からも類推或いは準用されたものではないであらうと思う。私は、結論としては、当時百姓の空閑地開墾は許されていたと思うが——實際に行われたのは地方富農層の自家労働力による小規模な開墾のみであらう——、それが令と一体をなす「式」に規定されることによつてはじめて認められたものであり、古記がその式を典拠とした、と考える必要はないと思うのである。

此処で問題は必然的に第二の論点に移る。即ち、令文が国司の任期中の空閑地開墾權のみを規定しているのは、それ以外の場合をすべて認めざる方針であると解すべきか、という問題である。もとよりこれに関しては確然たる史料をあげて論ずる訳には行かないが、しかし少くとも、土人即ち当土の百姓の開墾權まで禁止していると解する必要はないと信ずるのである。

その理由というべき程のことではないが、此処に考えあわすべきことは、わが田令には謂わば土人第一主義とでも名付けらばきものが存する点である。養老田令には

凡給田、非其土人、皆不得狹郷受。勅所指者、不得拘此令。

とあつて、土人優先が明らかにされているが、この点は更にこの令文を唐令の相当条文と比較して見る時、一層明瞭とならう。即ち仁井田博士の『唐令拾遺』によつて検すると、この条文に相應する開元二十五年令は

諸應賜人田、非指所者、不得狹郷給。

とあり、その文意には大差がないようであるが、その表現の相違に眼をつけると、わが田令には土人第一主義ともい

うべきものが、明確に打ち出されていると思うのである。この土人第一主義は、天平神護元年の加墾禁止法に於ける「当土百姓一二町者亦宜^レ許之¹²」という例外規定にも現われていると言って良からう。

右の点を念頭において考えると、国司の任期中における空閑地開墾権が特に規定されたのは、この土人に空閑地開墾権のあることを自明のこととした上で、特に土人にあらざる国司に対する特例的な規定としてなされたものと解することが可能となる。即ち、土人ならざる中央貴族の空閑地開墾は一般的に否定されたが、その中であつて国司だけはその任期中の空閑地開墾が許されたのであり、これは国司の当土の百姓に対する特権ではなく、一般の中央貴族に対する特権であつた、と解するのである。

勿論、班田法施行後は開墾は政府事業となり、具体的には国郡司を通じての徭役労働による開墾が本筋であつたと思う。しかし、これと併行して行われ得た地方富農層による空閑地開墾を特に禁止すべき理由は存しなかつたと思うのである。

次に、令に明文のないことは令の認めざる処であると解すべきいわれないことを強調して置きたい。即ち、令に存せざるのみならず、式等にも存せずして実際には行われるものが存し得るのである。謂わば慣習不文の法である。一例をあげよう。天平十二年遠江国浜名郡輪租帳によれば、損戸に対する田租の減免措置として「半輪」なる措置のとられたことが知られる。¹³これは四分以下損戸に対する田租比例免の措置であるが、かかる措置は賦役令には全く見えず、また、式等に存した可能性も想定し難い。併し、この場合これが違法とは思われない。即ち、これは慣習法として伝統的に承認されていることであつて、賦役令水旱条の規定は、このことを前提として損五分以上の戸についての特別の立法と解すべきと思う。¹⁴この例を類例として考えれば、当面の問題についても、当土の百姓に対する空閑地開墾権が慣習不文の法によって認められていた、と解する方が良いと思うのである。

要するに私の言わんとする処は

① 大宝田令発布当時、当土百姓の空閑地開墾権は否定された訳ではなく、令に明文はなくとも、慣習不文の法として認められていた。

② 当土百姓以外の中央貴族に対しては一般に認められていない空閑地開墾権を、特に国司に対しては認める為に文をなしたのが、田令荒廃条の後半である。

③ 古記⑥項は、①で述べた慣習不文の法を前提とし、その開墾田の収公の方法について田令依身死応収田条を準用しての説と見るべきである。

以上の三点である。

次に第二の問題点は、荒廃田の再開墾に関する法意である。公私田が荒廃した場合、その再開墾とは、確かに古記の指摘する如く（前掲古記①項）、破壊された治水灌漑施設の復旧を主要なものとす¹⁵。そしてこの復旧事業は政府事業として行わるべきであつたが、もしこれを政府事業として行えば、その水田は公田となり、余り面倒な問題の生ずる余地は少い。しかし、これが私人に任された時、始めて本条の適用の問題が生じて来る訳である。

そこで先ず私田の荒廃を再開墾する場合を考えると、第一に、荒廃後三年未満の間の再開墾権は誰にあるのかということであるが、これは恐らく田主Aにあると考えて誤りあるまい。そこでもし、Aが自ら堤防を修理し、或いは用水溝を復旧して佃耕したとすれば、その私功に対しては如何なる報償があることになるであらうか。私田はもともと輪租田であつて、再開墾によって不輪租田とされない限り負担の軽減はあり得ないし、またその佃作権は本来自分に属していたものであるから、新たにこれに加うべき何ものもない。かく解し来ると、田主の再開墾の場合は、その私

功は特別に報われる処がないと言わねばならぬ。しかもこれが口分田であつて、近く班年に於て代替地を班給される見込みがあるのであれば（法意に於ては荒廢による班給額の不足分は班年に補充するものと解すべきであらう）、敢て私功を加える田主は無いのではあるまいか。たゞ、水田の不足から口分田改班の見込みがなく、または賃租すべき公乗田も少い場合、即ち外の生活手段が乏しい場合には、この再開墾に務めたであらう。また、この場合、他人Bの借佃ということも考えられるが、それについては本条集解の穴説に

問、荒廢二年以下有_二借佃_一者何。答、有_二催課文_一无_二禁留文_一、然則借佃者聽。但不_レ依_二三年六年還法_一、当年之後還_二官主_一。

と見えている。私田の場合には恐らく田主の同意を必要とし、謂わば賃租と同様の取扱いと考えて良いであらう。

次に、荒廢後三年以上を経た後の再開墾である。これこそ本条に於いて規定するものに外ならないが、その際第一の問題は、この場合も田主Aの開墾権が優先するのかということである。勿論、古記には前掲②項の如く記されていて、その開墾権は他人Bに対する開墾許可の後と雖も尚これに優先するという。然る時は、Bの開墾権は、荒廢後三年以上を経てもAが開墾権を行使しない場合に限られることになる。この古記の説明は疑うべきではないのかも知れないが、しかし若干不思議に感ぜられる点がないでもない。即ち、もし古記の説く如くであれば「三年以上」という規定の意味がうすくなりはしないかと思うからである。荒廢三年以上を経てはじめてA以外の開墾佃作権を生ずるということは、それ以前に於けるAの佃作権を保護する意味があると解して良いのではあるまいか。これを逆に言うと、荒廢三年以後の田主Aの佃作権は他人Bの佃作権より特に優先するものではないと考えた方が解し易いことになると思う。しかし、これはやはり古記の説く通りに解して置くのが穩当なのであらう。そこで、荒廢三年以上を経た後にAが再開墾を行った場合、これは前述の三年未滿の場合と全く同じであつて、やはりその私功は特に報

われることはない。次にBが借佃権を得て再開墾を実行した場合、その水田は輪租田として三年間の占有有益権を与えられる。これはBの私功に対する報償と考えて良い。またもしBが借田権を得ながら自らは功を加えず、第三者Cに転貸した場合は、そのCへ借佃権を廻すことになる。¹⁶即ち、Bの享受すべき三年間の占有有益権は実際に私功を加えたCに与えられる訳である。

かくて三年の占有期間が過ぎると佃耕者はその水田をAに還し、その水田は再びAの輪租田となるが、その際、Aが自ら佃耕するか、又は行きがかり上B或いはCに賃租せしめるかは、本条の規定外の事である。

以上は私田の場合であるが、次に公田の場合は如何であろうか。公田の場合には所謂田主は存しない。しかし荒廃時に於ける賃租権者Aが存する。従って、第一の問題は、荒廃後三年未満の間は、この荒廃公田の再開墾権はAに対して優先的に与えられるか否かという問題である。一般に公田の場合もその賃租権は法的には一年を限度とするのが原則であったようであるから、この点を考えると、特にAに優先権を与えられたか否かは不明である。しかし、「三年以上」の規定の存する点から考えると、それ以前には佃作権が継続してAにあると考えて良いのかも知れない。ただAが私功を加えて再墾した場合、その水田は輪租田となるのか、或いは旧来通り輪地子田なのか、また、その賃租権はどの程度保証されるのか、それらのことについては残念乍ら前掲の穴説によって知り得る以上には満足な解答を得る術がない。

次に荒廃三年以上を経た場合は、もしBが私功を加えて再開墾すれば、輪租田として六年間の占有有益権を得ることになる。一般の公田が一年を限度とする輪地子田であるのに対し、六年間の保証つきで輪租田たることが、この場合、Bの私功に対する報償となっている。

以上は、私田、公田の各々の場合を図式的原則的に述べたのであるが、殊に私田の大部分を占めるのは口分田であ

り、口分田には収授の問題がからんでいる。即ち、例えば荒廢後三年以上を経て他人が更に三年佃耕すれば、この間、都合六年以上を経ていたのであって、その間には必ず班田収授が行われる。そして、もしその班田収授の際に荒廢田による不足分を旧田主が補充されたとすれば、この旧田主には再開墾された水田を返還して貰う権利はないことになり本条の規定通りには行われ難い。従って、このような場合を一々想定して行くとあまりにも煩雜なので、これ以上の論及は差控え度いと思うが、私の考える処では、實際問題としては、そもそも本条の規定によって再開墾する事を願う者は少かつたであらうと思う。殊に公田の際はまだしも、私田の場合は、その私功に対する報償は甚だ薄いのであって、私田の再開墾を願うものは殆どなかったものではあるまいかと疑われる。この報償の十分ならざる点は令の全般を通じて見られる欠陥と言うべき点で、三世一身法の發布されたのは、この欠陥を、令の原則に背馳せざる範圍内で補わんとしたものであるとも評することが出来るであらう。

二 三世一身法

養老七年に發布された所謂三世一身法は、統日本紀同年四月辛亥条には

太政官奏、頃者百姓漸多田地窄狭。望請、勤課天下開闢田疇。其有下新造溝池、當開墾者、不限多少給伝三三也。若逐旧溝池給其一身。奏可之。

と表現され、田令集解荒廢条には

養老七年格云、其依旧溝池墾者、給其一身也。新作堤防墾者、給伝三世也。国司不_レ合。

と引用されている。此の法の内容について幾つかの問題点を拾うと、

先ず第一に、最も根本的な問題点は、「新造溝池」と「逐旧溝池」との意味であるが、これについては、前者を空閑地開墾、後者を荒廃田の再開墾とする時野谷氏の論断に私も服するものである。特に後者について、公水による開墾田を公田とする原則が律令時代を通じて貫徹していることを強調しての論断は明快で、従来の推定説に根拠を与えられたものと言わねばならない。

次に、「給伝三世」の意味についての問題がある。これは従来あまり深い注意を払われることもなく、本人から孫に至るまでの三代の占有を許す、の意味に解されて来ていた。これに対して、特に注意を払われたのは黨弘道氏である。氏は当時の計世法には本人より計え起す場合と、子より計え起す場合の二通り存することを実例によって示し、後者によれば、三世は子、孫、曾孫の三世代を指すことになるが、三世一身法の場合は前者によるものとして通説を支持されたのである。¹⁷これに対して近時、丸山忠綱氏は黨氏の説を批判された上で、むしろ通説を捨てて、曾孫までの意に解すべきことを論じられた。¹⁸その議論の細部には尚問題もあるように思うが、結論としては、私は丸山氏の主張に従うべきであると思う。即ち、田令功田条及び祿令功封条に「伝三世」（曾孫まで伝える）という同一形式での用例がある以上、これらとの間に敢て意義上の齟齬の存することを主張すべき積極的な根拠のない限り、これらと同一の意義に解するのが妥当であろうと思うからである。¹⁹

第三の問題点は、一身にせよ三世にせよ、その占有を認められた期間が過ぎて実際に収公される時期である。従来この点について特に論じたものは見当らないが、例えば一身の場合を例にとると、一般には本人の死亡と同時に収公されるものと理解されているようである。しかし果してそうであろうか。結論から先きに述べると、私は墾田の収公も班年に行われたものと考えた方がよいのではないかと思う。勿論この考えには確然たる根拠はない。しかし、その反対に死亡と同時に収公されるものと理解すべき根拠もないのである。そして例えば「旧溝池を逐う」て開墾し、終身

の占有を許されたとすれば、それは実は口分田の占有と全く同じことである。従つてこの場合に口分田の収公と全く同一の方式がとられることは大いにあり得ることであらう。前節で問題とした田令荒廢条古記⑥項に見える「初墾六年内亡者三、班、収、授」の文言は、明らかに班年に収公するということを前提としなければ意味をなさないのであるから、このことから一般に死没者の墾田の収公が班年に行われ、それは口分田の収公に関する田令の規定を準用したものであると考へて差支えないと思う。従つて、三世一身法の場合の収公規定についても同様に考へて差支えあるまい。そしてこう考へた方が後述の始く、永年私財法が天平十五年五月という時点に出された理由を、その法文上の文言から最も無理なく理解することが出来ると思うのである。

次に第四の点として、この三世一身法が国司に適用されたか否かという問題がある。これについては赤松氏も時野谷氏も国司には適用されなかつたと言つて居られるが、果してどうであらうか。集解所引の三世一身法には「国司不合」の語が見えるが、続紀所掲のそれには見えていないのであつて、これによつて軽々に国司の墾墾に関する規定を云ふに難い処がある。勿論、天平元年以降に於ては国司の墾墾は令の規定に止まるべきであつたことは次の天平元年の太政官奏によつて明らかである。²¹

諸国司等前任之日、開墾水田者、從養老七年以來、不論本加功人転買得家、皆咸還収便給土人。若有其身未得遷替者、依常聴佃。自余開墾者一依養老七年格。

と同時に、この官奏を検討することによつて、養七年發布当時の三世一身法には「国司不合」の如き文言は存しなかつたことが推定出来るのではないかと思うのである。先ず第一に、この官奏中には「前任之日」・「若有其身未得遷替者」の文言の存することから察すれば、此処で問題となつてゐるのは、既に某任国の任期を終えた国司がその在任中に開墾し、その替解後も収公せられていない水田であらう。これは替解の日に還官すべき田令の規定とは異なる

処置である。次に、文中「從養老七年²⁴以來」の文字があるから、上述の如き状況は三世一身法の発布に伴う現象といふべきであろう。とすれば、それは①三世一身法の発布によって国司の空閑地開墾権が任期終了後も認められるようになった、即ち三世一身法は国司にも適用されたのであって「国司不合」の如き文言がなかった為か、②或いは「国司不合」の例外規定があつても守られなかった為か、この何れかの結果であろうと思う。もし②ならば、天平元年官奏は引用部分に関する限り三世一身法の再確認ということにならう。しかし、この官奏の文言には全般的にそのような趣は感ぜられないし、殊に末尾に「自余開墾……」なる文言の存することは、たやすく見逃し難いではあるまいか。即ち、国司の開墾以外は全て三世一身法に依れ、というのは、この官奏が三世一身法を少くとも国司の適用に關しては変更したことを示すと思われるのである。従つて②は考えられないと思う。即ち①をとつて三世一身法には「国司不合」の如き文言は存しなかったと解すべきと思うのである。²⁵たゞ、私案の如く解すると、集解所引の三世一身法に見える「国司不合」の四字を誤りと見なければならぬこと、及び後掲の永年私財法に見える「国司在任之日墾田一依²⁶前格」の前格がその文章上からは「養老七年格」を指すと考えた方が良いのに、天平元年格（官奏）を指すと考えねばならぬこと（勿論、永年私財法発布後も国司の空閑地開墾権は田令の程度に止まると理解することを前提としての議論である）、以上の二点が弱点となるので、この私案を余り強く主張することは許されないかも知れないが、果して如何であろうか。

以上によつて、三世一身法の内容そのものの検討を一応了した。尚、最後に一言すべきは、この法の発布される前年、養老六年に出された所謂百万町開墾計画との関係である。この百万町開墾計画については、旧来一般には全国的な規模に於ける公墾計画と見られて来た。²⁴そして表現上のニュアンスの相違を除けば、一般にこの壮大な机上のプラ

ンが当然の失敗の途を辿ったので、その翌年方針を一擲して三世一身法に切り変えたのであると説明されている。従って、三世一身法と一連のものとして取扱い、この両者間に密接な関係を容認して来ているのである。即ち、この養老六年の百万町開墾計画と、翌七年の三世一身法との連関について疑の眼を以て見られたことは余りないと言って良い。むしろその反対に、例えば竹内理三氏は、三世一身法では「『多少に限らず』と特に示しているのが明らかに前年の奨励法の修正を意図したものに解せられるから」、この両者の間に「関連なしとはいいい得ぬ」として、積極的に両者の関連性を証拠立てようとして来ている程なのである。²⁵ところが近年、村尾次郎氏はこの百万町開墾計画を含む養老六年官奏の全体の吟味から、この計画を「陸奥按察使管内に於けるすこぶる軍事的な性格を帯びた食糧政策」と断定され、水田の開墾に関する三世一身法とは無縁のものとして理解されたのである。²⁶この村尾氏の新説に対してはその後国学院大学に於ける有志の討論の結果がそのまゝ報告されている外に、特に積極的な賛成論も、またに積極的な反対論もないようであるが、私は支持すべき見解であると信ずる。従って、この百万町開墾計画については、少くとも墾田法の一部として特に論ずる必要はないと思う。

尚、前述の竹内氏の主張は、村尾氏が「文句の上で相關する所は全くない」と言って居られる点に全く対立するが、「不_レ限_二多少_一」の文言は、その前年に百万町開墾計画とその失敗とが全く存しないと仮定しても、尚、三世一身法の中に存立し得る文言であろう。従って、竹内氏の言われる処を全く否定することは出来ないが、また、これに拘束さるべき謂れもないということになろう。

三 永年私財法

天平十五年に発布された永年私財法についても、続紀同年五月乙丑条所掲のものと、田令集解荒廃条所引のもの及

び類聚三代格所収のものとは異字及び出入がある。この中、集解所引のものが最も備わっているので、これを掲げる。

天平十五年五月廿七日格、勅、如聞、墾田縁養老七年格、限滿之後、依例收授。由是、農夫怠倦、開地復荒。自今以後任為私財、無論三世一身、咸悉永年莫取。其國司在任之墾田一依前格。但人為開田、占地者、先就國申請、然後開之。不得因茲占請百姓有妨之地。若受地之後至三年、本主不開者、聽他人開墾。其親王一品及一位五百町、二品及二位四百町、三品四品及三位三百町、四位二百町、五位一百町、六位以下八位以上五十町、初位以下至庶人二十町、但郡司者、大領少領卅町、主政主帳十町。若有先給地數過多、茲限、便即還公。姦作隱欺、以法科罪、國司在任之日墾田一依前格。

この永年私財法の法的內容そのものは極めて明瞭で、特に論ずべき何ものも残されていない。此処に於ては最大の問題はむしろ「開地復荒」の根本的原因である。勿論、これは本法發布の理由としてうたわれている処であるが、本法をこの時期に発する真の理由がその点にのみ在ったか否かは諸家の説かれる如く問題であらう。²⁸しかし、少くとも本法の文言に於ては、三世一身法による墾田の収公が（一身の場合なることは言をまたない）「農夫怠倦」を生み、その結果「開地復荒」となったと言っているの、三世一身法による墾田収公の如何なる点が、此処で問題とされているのであるか、この点こそ先ず第一に問題として検討を要する点であらう。

ところで此点について、一般には、老年になつて還公の時期が近づく、開墾者が収公の前に耕作を怠つてしまつたので開墾地がまた荒廢する、の意に解されているが、これに対しては時野谷氏の批判がある。即ち「収公の時期は開墾者もしくはその孫の死歿時であるから、自分の死期を予知することは出来る筈がない」という批判である。³⁰これは至極尤もな批判で、開墾者の死亡が収公の条件であり、しかも人間の死期が予知出来ない以上、開墾者の生前に於い

て、何人も収公の時期を予知出来ないのは当然であろう。そこで時野谷氏は新しい見解を打出された。それによると「農夫怠倦、開地復荒」を「依例収授」の後の状況、即ち、収公の結果として把握され（前述の通説は「農夫怠倦開地復荒」を収公より以前の状況と解している）、収公によって輸租田から輸地子田に、佃耕者の負担が激増する、この負担の激増こそ「開地復荒」の最大の理由であった、とされるのである。負担の増加による耕作放棄ということはこれを示す実例もあることであるから、この時野谷氏の言われる処は、確かに考えられるべき理由と思う。しかし私には尚疑問に思われる点がある。それは収公による耕作放棄によって、開地が再び荒廃するだけの時間的余裕が、本法発布以前に存し得たであろうか、という点である。実は時野谷氏御自身の説明として「いま問題としている場合の（墾田の）収公は、天平十四年の班田の際に行われ……」なる表現がある（これは特に然るべき理由を示されることなく述べられたものであるが、墾田の収公が班年に行われるという前提に立つもので、前節に述べた私見に一致する）。そして、恐らくこれは正しいであろうと思う。即ち、依身死応収田条を準用することによって「初墾六年内亡者三班収授也」の規定と同じ方式が三世一身法の一身の場合にとられたとすると、養老七年以後に於ける墾田の収公は天平十四年以前にはあり得ず、天平十四年の班年に至ってはじめて行われたと言うことになる。この班田は恐らく天平十二年の造籍に基き、天平十四年の初冬から同十五年の初春にかけての農閑期に行われたものであり、永年私財法はその班田終了後程経ずして発布されたことになる。即ち、本法発布直前に於て中央政府が、全国的に「開地復荒」なる状況であることを認識把握し得た機会は、この班田収授施行時における墾田の収公の際に外ならなかったのではないか、と思うのである。然りとすれば、「農夫怠倦」して耕作を放棄したのは収公より後のこととは思われない。即ち墾田収公に伴って輸租田が輸地子田に変更された結果とは考え難いことになると思うのである。

此処でもう一度、収公前に於ける荒廃と解する通説に立ち戻って再検討して見る必要があるはしまいかと思う。前

述の如く、開墾者の生前に収公の時期を予知し得べき道理は全くないことで、此処にこの説の根本的欠陥の存することは繰返すまでもないが、しかし、此処で考へべきことは、開墾者が死没した場合、その遺族にとっては、収公期を予知することが可能な場合があるということである。即ち、開墾者の死亡から収公までの間に若干年の時間的余裕があり、且つ、その収公の時期が定期的なものであれば、収公の時期は、開墾者の死後、その遺族にとっては予知され得るのである。従つて、この場合には「農夫怠倦、開地復荒」は収公前の状況として考えることが許されると思うのである。そして、それには前節で述べたように墾田の収公が班年に行われるものと考えれば良い。即ち、この「農夫怠倦」とは開墾者死亡後の遺族の状況であり、「開地復荒」とは開墾者死亡後収公に至る間の若干年の間に生じたものと解するのである。

かくて、私は「農夫怠倦、開地復荒」はやはり収公を間近かにひかえての状況であらうと思う。然らば、その際、何故に遺族は耕作を放棄して終うのか、この点は通説では十分に説明されていない。それは逆に言う、詳しく説明する必要を認めず、収公そのものを理由となし得るとしたからであらう。即ち、三世一身法が制限つきの占有権を認めることによって開墾を奨励したのであるから、その占有権の消滅を間近くひかえては、農夫の怠倦は止むを得ないと解したと思われるのである。この考え方の基礎には、墾田はその収公によって、占有権のみならず佃作権をも失うという理解がある。これに対して時野谷氏の説は、収公後も遺族に佃作権を継承せしめるのが普通であつたと解されて従つて負担の増大に耕作放棄の理由を求められたのである。この時野谷氏の考えは、直接には「開地復荒」を収公後の状況として把握されることによって導かれるものであるが、しかし、「開地復荒」を収公前の状況としても尚考慮を要する説であらう。即ち、この説を援用すると、収公前に農夫怠倦して開ける地また荒れるのは、収公後に佃作権は失わなくても、たゞその負担が増大することが分っているから、ということになる。これは果して如何であらう

か。

そもそも輪租田から輪地子田へと地目が変ることになって負担が増加すると、そのみを理由とする耕作放棄が、それほど起って来るものであろうか。なる程、平安時代にその実例はあろうが、これを以て天平時代にまで遡及させ得ないことは、時野谷氏も認められる通りである。また、「負担の飛躍的增加」と言っても、それは本来低率な田租に対する相対的な問題であって、手取収穫高が激減する訳ではない。例えば、上田を例にとると、一段の標準穫稻五〇束について、田租なら一・五束、地子なら一〇束の負担で、確かに負担は六・七倍に激増するが、手取収穫高は四・八五束から四〇束へと八・五束を減じたのであって、これは労功相償わざる程の激減という程のことではあるまい。もとより農民の経済は榮ではあるまいから、如何程の負担の増加であつても影響する処は大と申さねばならないが、耕作を放棄して収穫を皆無ならしめるよりは、地子を負担しても耕作を継続した方が有利な筈ではあるまいか。それでなければ公乗田の賃租者などはありませんことになって了うおそれがある。もとより公乗田賃租の場合には開墾の為に私功を費す必要がないのであるから、開墾費を投入した墾田の場合とは一律には論ぜられないが、墾田の場合でも、地子を負担しても耕作を継続した方が有利であろうと思う。開墾費の償却には佃作期間が長ければ長いほど有利なことは言うまでもない。

以上の如き理由で、私は佃作権が継続するにも拘らず負担の増加することを耕作放棄の原因と見做すことには賛し難い。とすれば何故に耕作の放棄が起るのであろうか。その第一に考うべきは通説の如く、収公そのものを理由とすることである。即ち敷衍して言えば、収公によつてその水田が、その戸の不足口分田の補充として廻給されない限り佃作権が消滅する、或いは消滅しないまでも少くとも不安定となる、ということを経由と考える訳である。この場合収公された私墾田は公田として一般の公墾田同様に班田收授の対象とされ、余れば乗田として賃租せるといふ見方

即ち、三世一身法を公田の増加策とみなす見方が背景となっている。これについて時野谷氏は「三世一身法を口分田増加対策とみる見方には何の根拠もない」と言って居られるが、私にはそうは思われない。三世一身法が開墾者の權利保有期間に制限を附していることは、この占有權を私費開墾に対する報償と考えていることを示すのであって、大宝令の墾田法の精神を変更せんとするものではない。これは三世一身法を田令荒廢条及びその施行細則の修正法とみられる時野谷氏に於ても勿論認められる処であろう。従って、この三世一身法によって増加する墾田は、一定期間の後には公田たるべきことが期待されていたのであり、その結果としてこの法が口分田の増加策となり得ることを忘れてはならないと思う。この理解の上に立てば、開墾者の死亡後その遺族が来るべき収公後に於ける佃作權そのものを期待し得ざるが故に怠倦して耕作を放棄すると解することは許されるのではあるまいか。現在のところ、私はこのように考える外はないと思っている。

要するに

(1) 三世一身法では収公後の墾田は公田たるべきことが期待され、その収公によって開墾者は占有權と共に佃作權をも消滅すべき原則であつた。

(2) そして、その収公は口分田収公に関する依身死応収田条を準用して班年に行われる建前であつたから、天平十四—十五年の班年以前に収公された事例はなく、この年に始めて一身占有墾田の収公が行わるべきであつた。

(3) ところが、天平十四年の収公によって佃作權を失うということは、それ以前に開墾者の死亡した時から予知されていることであるので、遺族は恐らく収公年のすこし前から耕作を放棄したらしく、その結果、墾田が再び荒廢した。

(4) この状況が天平十四—十五年の班年における墾田収公の際に判明したので、天平十五年五月、これに対処する為

新法が發布された。

ほとんどの如く理解しているのである。もとよりこれには決定的な資料はない。従って、時野谷氏の新見解を全く否定し去るだけの力があるとは考えていない。殊に前節で述べた、壱田の収公が班年に行われるということは全くの推定で、しかも今述べた「農夫怠倦、開地復荒」の解釈とある程度循環論法になっている傾向の存することを否み難いので、その点に弱点を存することは私自身認めるに吝かでない。

むすび

以上、本稿は主に時野谷氏の近業に導かれ乍ら、壱田法の内容の基礎的な研究を主として、二・三の問題を取扱って来たが、それらは必ずしも相互に十分の脈絡を有する問題でもないもので、それらを綜合して一つの結論を導くことは割愛し度い。文中、繰返し申し述べた如く、本稿は非常に多くの推論、というよりむしろ臆断にすぎないものを列ね来ったものであるから、全く文字通りの仮説である。諸家の忌憚なき御批判を頂ければ幸いこれに過ぎるものはない。尚、文中、引用させて頂いた諸家の高説に対してはしいままに論評の筆を馳せた無礼はひとえに御海容を乞う次第である。

【註】

1 この法令の名称としては、「永世」・「永年」・「永代」と「私財」・「私有」と「法」・「令」の各々の組み合わせによって十人十色の様々の略称が行われているようである。強いてその何れと統一する必要もあるまいが、しかし私は、この法令中に用いられている文字を生かし、また三世一身法の「法」字使用の慣習を適用して、「永年私財法」と称するのが一番無難であると思うので、この略称を用いることとする。

2 「田令と壱田法」(「歴史教育」四ノ五・六、昭和三十一年)。以下、本稿に於いては時野谷氏の説といえばこの論文を指す

3 「古代支那・日本の土地私有制」四（国家学会雑誌四四ノ八、昭和五年）。この外、滝川政次郎博士の復旧もあるが（『律令の研究』四七五頁）、本条の後半のみについての復旧なので、特に言及の対象としなかった。

4 時野谷氏が「荒地」の二字を除く方が良いとされる主な理由は次の二点であろう。即ち、(1)荒地は空閑地と同じものであるから、同一条文中に特に二様の表現を用いたとは考へ難く、何れか一方の表現が用いられたであろうが、「荒地」は「荒廢」と紛らわしいから、「空閑地」の方が用いられたであろう。(2)かくの如く令文に存しない「荒地」の語を註釈したのは、日唐令を対比して、唐令に存した「荒地」を説明したのである。この二点の中、少くとも(2)については私は疑問を持っている。即ち氏の説をもうすこし敷衍すると、古記は開元令を引用しているが（前掲③項）、更に同一条について「荒地」の開墾に関する開元式をも引用している（前掲⑧項）。しかるにこの開元令と開元式とは相關するものと思うべきであり、従つてこの開元令も「荒地」（時野谷氏は「荒田」と書いて居られるが、「荒地」でなければ筋が通らない。外にも四ヶ処同様の事例があるが何れも恐らく書誤りであろう）の開墾に関するものであつたに相違ない、ということに基づいている。しかし、これは疑わしいと思う。私はこの開元令の規定する内容に関する限り、これを荒地に関するものとは受け取り難い点の存することを認めざるを得ない。先ず、この開元令文中に「其借而不耕」という文言の存することである。借といい耕といい、何れも荒地即ち空閑地を対象としたものと言うより、荒廢田を対象としたものと考えた方が良いであろう。更に、この両者が同一条の古記に引かれるながらも、開元令は荒廢田の箇処で、開元式は空閑地の箇処で、別々に引用されていることも無視出来ないことであろう。そして実は、この両者は無關係のものとは言えまいが、しかし、時野谷氏が考へて居られる程、相對應するものではないと思つてゐる。時野谷氏は開元令の「令下其借而不耕、經二年一者、任中有力者借之」と開元式の「其開荒地、經二年一収熟」とが対応するといわれるが、この後者の開元式は田租の徴収に関するものと思うべきではあるまいか。即ち、「熟田」として二年の收穫を経た後に法の規定に従つて田租を収収する」という意味と思うのである。古記にはこの直前の⑦項に「其租者初耕明年始輸也」とあり、これにつづけて前記の開元式文を引用していることは、この推測にとつて有利であろう。およそ以上のような理由から、私は古記が開元令に存した「荒地」の語に対して註釈を加えているとは解し難い。従つて「荒地」の語が令文中に存した可能性は尙否定し切れないものがあると思うのである。尤もその際は(1)の点が問題として残るが、これも絶対的なものではないのであるから、「荒地」の二字の処置は今暫く保留して置く方が良いと思つてゐる。

5 続紀天年元年十一月癸巳条に職田の収公に關して「隨闕収授」と表現している。

6 「日本庄园の系統」（『法制史論集』第二卷、昭和十三年）四七頁以下。

- 7 「古代国家の展開」第一部第二章（『京大日本史』第二巻、昭和二十六年）五一頁以下。
- 8 『律令時代の農民生活』（昭和一九年）本論前篇第一章第六節、八八～九〇頁、特に九四頁註一〇。
- 9 竹内理三氏は「八世紀における大伴的と藤原的」（『史淵』五二、昭和二十七年、後「律令制と貴族政權」Ⅰ所収、昭和三十一年）に於て、この古記の説を「令の制度」と解して居られるようである。少くともこれを三世一身法による説明とは取つて居られない。この点では時野谷氏の説の先蹤といふべきであらう。
- 10 この「百姓墾」が空閑地の開墾のことを指すと考えられているのは、この古記の註釈が官人の空閑地開墾に関する条文の末尾の「還官収授」の部分に対する註釈と考えられるからである。処が、前述の如く、この部分が大宝令文として誤りなきものが否かに疑問が残されている。ということは、この部分の復旧の基礎となつた令集解の「古記云替解日還官収授謂百姓墾者……」の部分に何らかの書写上の誤脱の存した可能性が予想され、或いは、還官と収授との間に相当重要な脱文があるのではないかという疑問が残るということに外ならない。このような疑問の残る限り、「百姓墾」を空閑地の開墾とは言い切れず、その点が多少気になるが、しかし「百姓墾」が空閑地の開墾を意味しないことを立証するのは、それ以上に困難であらうと思ふ。
- 11 この条は、大宝令に於て復旧の困難なものの一つであるが、私は「凡以身死応収田者、初班從三班収授、後年二班収授」と復旧している。拙文「大宝・養老令に於ける口分田の収授規定」（『法制史研究』七、昭和三十三年）。その後、私案は喜田新六氏（「死者の口分田収公についての大宝令条文の復元について」日本歴史、一一四、昭和三十三年）及び田中卓氏（「大宝令における死亡者口分田収公条文の復旧」社会問題研究、七ノ四、昭和三十三年）によつて批判されたので、多少改訂を要するかも知れないが、本文の趣旨には影響しない。
- 12 統紀天平神護元年三月丙申条。
- 13 大日本古文書、巻二、二六〇頁。
- 14 詳しくは拙文「律令制度の推移」（『歴史教育』二ノ六、昭和二十九年）及び「不三得七法について」（『日本上古史研究資料』一ノ一二、昭和三十三年）を参照されたい。
- 15 公私田の荒廢の生ずる原因については、時野谷氏の指摘される通り、「為水侵食」と「溝井崩埋」とが考えられる。但し、念の為に申し添えると、氏が後者の史料としてかかげられた田令為水侵食条所引八十一例及び同官位解免条古記は、何れも「溝井崩埋」を示すものではなく、「為水侵食」を示すものと解すべきであらう。

16 これは前掲古記③項から導いたものであるか、これについては若干説明を要する。時野谷氏は、此処に引かれた開元令の内容を「……任有力者借之」までとされ（仁井田博士の『唐令拾遺』には末尾の「依式追収改給也」までを開元令としてある）、それ以下を古記の文と解された上で、此処を田主が佃作権を失う場合を説いたものとして次の如く解釈された。

つまり開元令では荒田（荒地の誤記であろう―虎尾）の借佃権を得ながら、二年たっても佃耕しない場合は、国家がその権利を回収し、他の有力者にこれを与える（註略）。これに対し、我が方では田主が田地を三年以上荒廢させておくと、佃作権を失うので、これを確保するため、自分の功力は加えずに荒廢のままで、他人に借佃させた場合は（註略）、田主の佃作権を回収して現に佃作する者にこれを与える（註略）。しかし若し佃作権を得た者が、三年以上種耕することが出来なければ、たどえ荒廢田に功力を加えて熟田とした後でも式によつて佃作権を回収し、改めて他の者に与える。

氏が、開元令からの引用を「……任有力者借之」までとされた事には私も同見である。しかし、右掲の釈義には疑問がある。先づ、「即」以下を「これに対して我が方では……」と解されるのは根拠がうすいと思う。少くとも「即」の一字を如何に解されたか理解し難い。次に「田主が田地を三年以上荒廢させて置くと佃作権を失う」とされるのも、何かの誤りではあるまいが氏は古記②項の説を認めて居られるのであるから、これは矛盾する。更に氏は自分の功力を加えない者を田主であると解して居られるが、「転」・「廻借」の語句より判断すれば、自分の功力を加えない者は田主ではなくて借佃権を得た者と解する方が良いと思う。その方が「転」・「廻借」の語が生きて来ると思う。尙、「若個人」以下の部分は難解であつて、時野谷氏の解釈でも落着かない。一般に古記の文章はもうすこし分り易いように思う。従つて、此処には何か誤脱がひそんでいるのではないかと疑われるのである。要するに此の部分は私にはよく分らないが、これより上の部分についての私の釈義の試案は次の通りであり、本文は此の解釈に基いている。

借佃権を得たものが自ら功を加えず他人に転貸した場合の処置については大宝令に明文がないが、開元令に「借佃権を得たものが佃耕せざること二年を経た場合は、その力ある者が借佃を欲すれば、そちらに借佃権を廻す」とある。そこでこの規定を援用すれば上記のような場合には現実には佃耕している者に借佃権を廻す。

17 「律令時代に於ける計世法」（『続日本紀研究』一ノ四、昭和二九年）。

18 「三世一身法および永世私財法について」（伊東多三郎氏編『国民生活史研究』Ⅰ所収、昭和三二年）。

19 むしろ普通ならば曾孫までの意に解されるのが当然であるのに、これを孫までの意に解する通説の生じたのは、恐らくこの法令が「三世一身法」と略称されていることに過半の責めがあるのではないかと思う。この略称は天平十五年の永年私財法の

文中に「無_レ論三世一身」の語があることから見ても、簡にして要を得た略称であると言うべく、いささかも排斥する必要はないが、しかし、「三世」と「一身」の二語がその前後を省略して抽出され連続併記される結果、「三世」の三と「一身」の一とは同じ意味を持つて連続する同一系列中の数字とのみ見られて終う可能性がある。即ち、「給_三其一身」と「給_伝三世」とを見較べる際ならば、この三世を曾孫までと考える余裕は尙多分にあらうが、「三世一身」と略されて了うと、「一世一身法」という略称によつて無意識の中に持った先人感によつてこの法に対するからであらうと考へている。

しかし、この際、孫までか曾孫までかということとは、実は僅か二十年後の天平十五年に永年私財法が發布されたことによつて實際上には問題となることはなかった。従つて養老七年以後の墾田法の歴史を見るに際しては、特にこれにこだわらねばならぬ実理的理由はない。まだ、三世一身法そのものの意義を論ずるに当つても、若干の量的な相違によつて、特に重大な影響をこうむると思われない。従つてこれ以上の追求は墾田法に関する限り、余り意味が無いことになる。

20 註11所掲拙文参照。

21 続紀天平元年十一月癸巳条。

22 念の為に、以上の理解の下にこの官奏の釈文を掲げて置くと次の如くである。

三世一身法には、国司について別にその適用を禁ずる規定がなかったので、養老七年以来は国司がその在任中に開墾した水田を替解後も返還することなく佃耕し又は転売したりしている。そこで此の度国司が以前在任中に開墾した水田は、替解後もなおその開墾田を占有佃耕を続けている国司であらうと、またはその国司から買い受けた者であらうと、何れであらうともことごとく一切これらの者から収公して当土の百姓に給する（この年は班年である）。もし開墾した国司で尙交替していない者（或いは尙在任中の者）は、田令の規定通りに佃耕を許す。国司以外の開墾は養老七年の三世一身法の通りに行う。「不_レ論_三本加_レ功人転買得家」の部分で竹内氏は「諸国司が養老七年以後開墾したもの或いは買得したものは……」と解され（註9所掲論文）、赤松氏も「国司が買収したもので自ら開墾したものでも……」と解されたらしいが（註7所掲書）、問題は国司の開墾した水田に限られているので、買得を国司の行為とは解し難いものではあるまいか。

23 続紀養老六年閏四月乙丑条。

24 例外としては、川上多助氏「王朝時代の浪人に就いて」（『日本古代社会の研究』所収、昭和二年）に陸奥按察使管内のこととして、また、喜田新六氏「奈良時代の庶民生活の一考察」（『歴史教育』二ノ四、昭和二年）に陸奥国のこととして叙

述されている。

25 註9所掲論文。

26 「百万町開墾計画」(「芸林」六ノ二、昭和三〇年)。

27 国学院大学続日本紀研究会「『百万町開墾計画』の解釈について」(「続日本紀研究」四ノ六、昭和三〇年)。尙、この報告文中に、全国水田説・全国陸田説の主張として、村尾氏が「この官奏全体が『望請、陸奥按察使管内』という文句によって始まっていることを以って、奥羽地方にのみ適応さるべきことを述べておられる」としているが、村尾氏は何処にもそのようなことは述べておられないのであって、これは明らかに村尾氏の論文の誤読であろう。こう簡単に言い切れないからこそ村尾氏は数頁にわたる論証を掲げて居られるのである。

28 例えば、竹内氏前掲論文、今宮新博士「上代の土地制度」(昭和三二年)、丸山氏前掲論文等、何れも橘諸兄の政略に出づるものと見る点で一致している。

29 例えば、滝川博士は前掲書(註8所掲)に於て、「前格によって三世一身の後、墾田の収公を行えば開墾者は其の収公される前に耕作を怠って、折角一旦開かれた田地が復荒廢してしまう弊害……」と述べて居られる。

30 外に用水路の維持を問題とする赤松氏の説(前掲書)もあり、これに対しても時野谷氏の批判があるが、この説は、三世一身法の如何なる点が「農夫怠倦」の理由となり、「開地復荒」を結果するのかについてはふれられず、用水路の維持・新設・復旧が政府の責任に堪え兼ねることを一般的に私有公認に進んだ理由としてあげられるに止まるので、此処では取上げないこととする。